

## 気候危機克服に 外断熱の普及を急ごう



(有)湯本建築事務所

代表取締役 湯本 一二三

1922年2月28日に国連気候変動政府間パネル(IPCC)は最新の報告書を発表した。米国のトランプ前大統領はフェイクニュースとしていたが、IPCC報告はこれを全面的に否定し、「人々の影響が大气、海洋及び陸地を温暖化させてきたことは疑う余地がない」と明確に述べている。2019年の大気中の二酸化炭素濃度は過去200万年間のどの時点よりも高いものであるとし、さらに地球上の平均気温は今世紀半ばまで上昇を続けると予想している。今後の数十年間に地球温暖化ガスの放出を放置すると、1.5~2.0℃の地球温暖化が進むであろうとしている。近年毎年起こり、既に慣れごとになった大型台風の度重なる襲来、大型の土砂災害、河川の氾濫は引き続き起こることになる。フィジーのように海拔の低い島からなる国々では国ごと水没する恐れも出てきている。そのほか、雪解けの水に頼って生活をしてきた人々もいるが、積雪の不足から雪解け水が無くなることも起こる。また地球温暖化は小規模農業により生活を営んでいる農民には大変大きな影響を及ぼす。

我が国政府は残念ながら地球温暖化対策に非常に手ぬるい。地球温暖化対策は直ちに選挙の票に結びつかないと考えているのであろう。しかしこれは真綿で我々の首を絞めつけているような話なのである。今は

### ゆもと かずふみ

1954年長野県生まれ。一級建築士。1975年中央工学校建築設計科卒業、東京都内建築設計事務所に勤務。1986年湯本建築事務所開設。同年(有)湯本建築事務所設立。1995年にNHK「くらしの経済」出演、マンションの収納について解説。外断熱マンションの設計・監理を数多く手掛け、(一社)日本断熱住宅技術協会では理事を務めている。

痛みを感じなくても、最後は真綿で首を絞めつけられ、呼吸困難により我々は死んでしまうのである。

IPCCの報告を受けて山口壮環境大臣は「アジア・ゼロエミッション共同体」の構想を発表した。我が国の地球温暖化防止技術を開発途上国に輸出し、支援するというものである。構想は立派であるが、我が国がどのような地球温暖化防止技術を保有しているのか疑問である。水素ガスの利用、アンモニアガスの利用をあげるのかもしれないが、これらガスを製造するにも二酸化炭素を排出する。仮に水素ガスを太陽熱利用により発生させても、気体のままでは輸送にコストがかかりすぎるため液化が必要となる。その際に消費するエネルギーが問題である。

新エネルギーの開発も大切ではあるが、いちばん大切なのは省エネルギーである。特に建築物の省エネルギーは大切であるにもかかわらず、我が国では「建築物省エネルギー」の法案を、一定規模(300㎡)以上の非住宅をようやく適合義務としたが、その他の建築物ではいまだに届出義務としている。その間にもエネルギーを多く消費する十分な断熱も施されない建築・住宅が建設されてゆくのである。

筆者が主宰する設計事務所、また理事を務める(一社)日本断熱住宅技術協会<sup>1)</sup>は住宅・建築の健全な断

熱技術普及を目指し、施工会社、材料メーカー、設計事務所、学識経験者が集合している我が国唯一の団体である。特に欧州外断熱協会(EAE)と業務提携を行い常に最新の情報を入手している。また地球温暖化防止の為に建築物の外断熱化に取り組んでいる。

外断熱の長所は本誌でも再三取り上げられているように、①建物を外側から断熱材で包むので、建物自体が日射や大気放射によって長期にわたり痛められない。②外断熱は壁体内部に結露が生じない。③外壁に熱橋(ヒートブリッジ)が生じない。④外部からの工事であるので、建物の省エネルギー改修工事にも適する。などの長所を持つ工法である。

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、経済産業省・国土交通省・環境省が連携して、住宅の省エネ・省CO<sub>2</sub>化に取り組み、2030年までに建売住宅や集合住宅を含む新築住宅の平均でZEH(ゼロ・エネルギー住宅)を実現することを目指している。このようなことから、弊社及び日本断熱住宅技術協会共々外断熱工法の普及に努めることが急務であると考える。

1)所在地：〒101-0026東京都千代田区平河町2-11-1ロウンステート1F、理事長：田中辰明お茶の水女子大学名誉教授、TEL：03-3512-2066、Email：info@nichidan.org、URL：http://nichidan.org/